第１章
下水道事業の変遷

・下水道事業の変遷
・下水道の整備状況
・施設の整備状況
・大津の下水処理

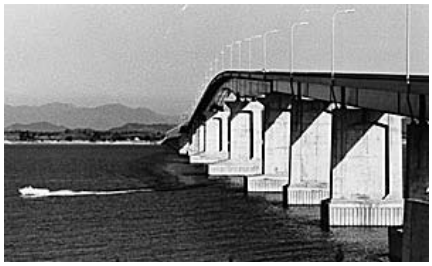
下水道事業の変遷

昭和33年 ～ 昭和42年

	※1 下水道普及率
昭和33年（1958年）	0％
4月 下水道法改正（国）「浸水防除と都市内環境整備に重点が置かれる」	
昭和36年（1961年）	0％
10月 市民憲章制定	
昭和37年（1962年）	0％
1月 市内中心部の下水道整備を計画	
2月 都市計画決定の告示［大津処理区］（大津市公共下水道工事着手）	
3月 下水道法に基づく事業計画認可［大津処理区］ 当初165ha	
昭和38年（1963年）	0％
7月 名神高速道路開通	
11月 ケネディ米大統領暗殺	
昭和39年（1964年）	0％
9月 琵琶湖大橋開通	
10月 東京オリンピック開催	
昭和42年（1967年）	0％
3月 市庁舎完成（現市役所本館）	
4月 瀬田町・堅田町が大津市と合併	
12月 大津終末処理場（水再生センター）建設工事着手	

下水道整備以前の町並み（提供：大津市歴史博物館）
リヤカーや写真のような天秤棒を用い、
し尿の汲み取りを行っていた。

昭和30年代の下水道工事（提供：大津市歴史博物館）
管渠築造工事（浜通り・朝日生命前）



昭和39年9月
琵琶湖大橋開通

昭和42年3月
市庁舎完成「現市役所本館」（提供：大津市歴史博物館）

※1　下水道普及率＝計画区域内人口に対する下水道を利用できる人口の割合（数値は各年度末実績値）

下水道事業の変遷

昭和43年 ～ 昭和46年

	※1 下水道普及率
昭和43年（1968年）	0％
3月 堅田都市下水路都市計画決定	
9月 びわこ大博覧会開催	
12月 大津市下水道条例公布	
昭和44年（1969年）	7.6％
3月 大津終末処理場（水再生センター）完成	
4月 大津単独公共下水道供用開始	
7月 米アポロ11号、月面着陸	
10月 米・ランシング市と姉妹都市提携	
昭和45年（1970年）	9.2％
3月 日本万国博覧会開催	
7月 馬場都市下水路事業計画決定	
12月 下水道法改正（国）「下水道の目的に水質保全を明記」	
昭和46年（1971年）	11.9％
7月 大津終末処理場（水再生センター）第一期拡張工事（高級処理施設）着工	
12月 大津都市計画下水道事業受益者負担に関する条例公布	

昭和43年
管渠築造工事
（琵琶湖文化館前）

昭和44年
建設中の大津終末処理場（水再生センター）

昭和45年
管渠築造工事
（浜大津交差点）

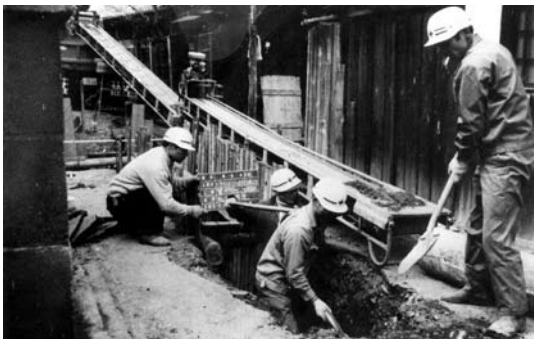
昭和46年
高松宮殿下
大津終末処理場（水再生センター）訪問風景

※1　下水道普及率＝計画区域内人口に対する下水道を利用できる人口の割合（数値は各年度末実績値）

下水道事業の変遷

昭和47年 ～ 昭和52年

	※1 下水道普及率
昭和47年（1972年）	13.5％
3月 琵琶湖周辺流域下水道基本計画決定（滋賀県）	
3月 大津終末処理場（水再生センター）第一期拡張工事（高級処理施設）完工	
6月 琵琶湖総合開発特別措置法公布（国）	
7月 市民運動「琵琶湖を美しくする運動」	
昭和48年（1973年）	14.5％
4月 大津終末処理場（水再生センター）高級処理開始	
昭和49年（1974年）	15.5％
7月 国鉄（現JR）湖西線開通	
9月 近江大橋開通	
12月 佐藤前首相がノーベル平和賞を受賞	
昭和51年（1976年）	18.7％
9月 都市計画決定の告示［湖南中部処理区］	
10月 下水道法に基づく事業計画認可［湖南中部処理区］当初317ha	
昭和52年（1977年）	19.8％
1月 下水道法に基づく事業計画認可［大津処理区］処理場関係	
10月 大津市の人口が20万人を超える	



昭和47年
管渠築造工事（膳所丸の内町）

昭和48年
皇子山ポンプ場からの圧送管［疏水の添架工事］

昭和49年
管渠築造工事［推進工事］皇子山ポンプ場への流入管

昭和52年
管渠築造工事（皇子が丘一丁目）

※1　下水道普及率＝計画区域内人口に対する下水道を利用できる人口の割合（数値は各年度末実績値）

下水道事業の変遷

昭和53年 ～ 昭和57年

	※1 下水道普及率
昭和53年（1978年）	21.2%
8月 都市計画決定の告示［大津処理区］（馬場都市下水路を公共下水道馬場雨水渠に計画変更決定）	
10月 スイス・インターラーケン市と姉妹都市提携	
昭和54年（1979年）	22.3%
11月 都市計画決定の告示［湖西処理区］	
12月 下水道法に基づく事業計画認可［湖西処理区］当初275ha	
昭和55年（1980年）	23.3%
7月 滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例施行（滋賀県）	
12月 大津終末処理場（水再生センター）屋上公園整備工事着手	
12月 都市計画決定の告示［志賀町公共下水道］	
昭和56年（1981年）	24.9%
1月 機構改革により下水道部が新設	
3月 中国残留孤児47人が初来日	
9月 大津終末処理場（水再生センター）屋上公園一部利用開始	
11月 大津市立図書館が浜大津に開館	
昭和57年（1982年）	28.5%
4月 湖南中部流域関連公共下水道供用開始（湖南中部浄化センター完成）	
4月 500円硬貨発行	

昭和53年
管渠築造工事［推進工事］（唐橋町）

昭和54年
管渠築造工事（相模町）

昭和56年9月
大津終末処理場（水再生センター）屋上公園一部利用開始

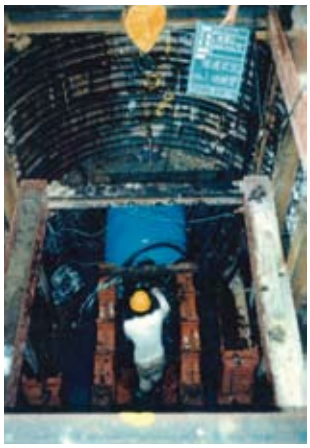
※1　下水道普及率＝計画区域内人口に対する下水道を利用できる人口の割合（数値は各年度末実績値）

下水道事業の変遷

昭和58年 ～ 昭和63年

	※1 下水道普及率
昭和58年（1983年）	30.6%
8月 大津市公共下水道汚泥焼却施設建設工事着手	
昭和59年（1984年）	35.9%
8月 大津市で世界湖沼環境会議開催	
11月 湖西流域関連公共下水道供用開始（湖西浄化センター完成）	
12月 下水道法に基づく事業計画認可［志賀町公共下水道］ 当初75ha	
12月 中国・牡丹江市と友好都市締結調印	
昭和60年（1985年）	40.2%
5月 男女雇用機会均等法成立	
7月 新瀬田浄水場完成	
11月 大津市公共下水道汚泥焼却施設完工（40t／日）	
昭和62年（1987年）	52.2%
4月 志賀町公共下水道供用開始	
10月 世界各国で株価大暴落「ブラックマンデー」	
昭和63年（1988年）	58.0%
3月 青函トンネル開通	
8月 京滋バイパス開通	
10月 大津公設地方卸売市場開場	

昭和58年
深い人孔築造　約15m
（比叡山坂本駅前）



昭和58年
管渠築造工事［推進工事］
（大江一丁目）

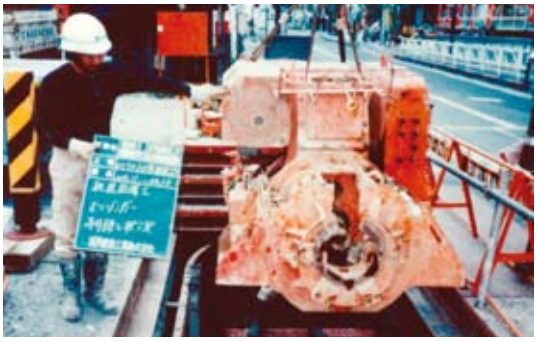
昭和59～60年
管渠築造工事（橋本唐橋雨水幹線）

※1　下水道普及率＝計画区域内人口に対する下水道を利用できる人口の割合（数値は各年度末実績値）

下水道事業の変遷

平成元年 ～ 平成５年

	※1 下水道普及率
平成元年（1989年）	61.4%
3月 大津市の人口が25万人を超える	
6月 歌手：美空ひばりさん死去	
平成２年（1990年）	70.3%
4月 韓国・亀尾市と姉妹都市提携	
10月 歴史博物館開館	
平成３年（1991年）	73.4%
1月 湾岸戦争勃発	
2月 都市計画決定の告示［藤尾処理区］	
6月 下水道法に基づく事業計画認可［藤尾処理区］　当初92ha	
9月 建設大臣表彰受賞（下水道事業推進の功績）	
平成４年（1992年）	77.2%
4月 大津市公共下水道供用開始［藤尾処理区］	
4月 生涯学習センター開設	
9月 宇宙飛行士の毛利衛さん、米スペースシャトルで宇宙へ	
10月 大津市下水道30周年記念フェア開催	
平成５年（1993年）	77.6%
3月 大津港旅客ターミナル完成	
6月 皇太子結婚の儀	
7月 北部地域文化センター・北図書館開館	



平成元年
管渠築造工事［推進工事］（本堅田五丁目）

平成２年
管渠築造工事［推進工事］（勧学二丁目）

平成３年
人孔築造工事（南志賀四丁目）

平成４年
管渠築造工事［推進工事］（藤尾奥町）

※１　下水道普及率＝計画区域内人口に対する下水道を利用できる人口の割合（数値は各年度末実績値）

下水道事業の変遷

平成6年 ～ 平成15年

	※1 下水道普及率
平成6年（1994年）	81.2%
6月 松本サリン事件	
12月 比叡山延暦寺が世界文化遺産に登録	
平成7年（1995年）	82.9%
1月 阪神淡路大震災	
2月 西大津バイパス全線開通	
12月 大津市公共下水道汚泥焼却施設2号炉建設工事着手	
平成10年（1998年）	87.9%
3月 大津市公共下水道汚泥焼却施設 2号炉完工（50t／日）	
7月 大津市制100周年記念スウィングフェスタ開催	
7月 カレー毒物混入事件	
平成12年（2000年）	90.8%
9月 大津終末処理場（水再生センター）II系水処理施設高度処理（窒素除去）工事着手	
平成13年（2001年）	92.0%
4月 特例市に移行	
9月 米国で同時多発テロ事件	
平成15年（2003年）	94.4%
7月 大津市の人口が30万人を超える	
10月 全国で10番目の古都として政令指定される	

平成8年
管渠築造工事［推進工事］（比叡平一丁目）

平成9年
建設中の汚泥焼却施設（大石中六丁目）

平成11年
人孔築造工事（真野佐川町）

平成11年
管渠築造工事［推進工事］（上田上堂町）

※1　下水道普及率＝計画区域内人口に対する下水道を利用できる人口の割合（数値は各年度末実績値）

下水道事業の変遷

平成18年 ～ 平成24年

※1 下水道普及率

平成18年（2006年）　96.2%

3月　志賀町と合併

3月　第1回ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）で王ジャパン世界一

平成19年（2007年）　96.5%

9月　合流式下水道緊急改善事業に着手［大津処理区］

11月　大津終末処理場（水再生センター）II系高度処理施設　（窒素除去）工事完工

平成21年（2009年）　96.9%

3月　第2回ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）で日本が連覇

4月　中核市に移行

平成22年（2010年）　97.0%

4月　大津市企業局と組織統合（地方公営企業法を全部適用）

平成23年（2011年）　97.1%

3月　東日本大震災

10月　市民憲章制定50周年

※2 下水道人口普及率 96.8%

平成24年（2012年）

1月　大津市下水道事業着手50周年

9月　大津市下水道50周年フェスタ開催

平成21年1月
合流改善貯留管渠建設工事（膳所工区）
シールド工事発進式

合流改善貯留管渠建設工事（膳所工区）で使用した
シールドマシン

平成24年
合流改善水処理施設建設現場（由美浜）

※1　下水道普及率＝計画区域内人口に対する下水道を利用できる人口の割合（数値は各年度末実績値）
※2　下水道人口普及率＝総人口に対する下水道を利用できる人口の割合（数値は各年度末実績値）

下水道の整備状況

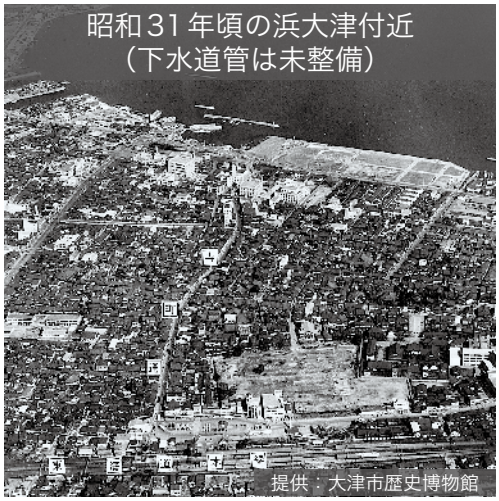
～ これまでの下水道事業 ～

家庭の台所や風呂、トイレから流れる生活排水をはじめ、工場や事務所などから汚れた水を元のきれいな水に戻して、川や湖に流す施設が下水道です。

下水道は、公衆衛生の向上を図り、あわせて琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全、浸水被害の解消という大切な役割を担っており、生活を営むために欠かすことのできない重要な都市基盤施設です。これまで大津市では、快適で衛生的な生活環境を確保するため、普及率の向上を目標に掲げて整備を進め、昭和37年に大津処理分区（大津駅周辺地区）の整備を計画し、膳所処理分区（膳所駅周辺地区）の追加のあと、昭和48年には当時の市の中心部全域へ計画区域を拡大し、中心部から順次下水道を整備してきました。

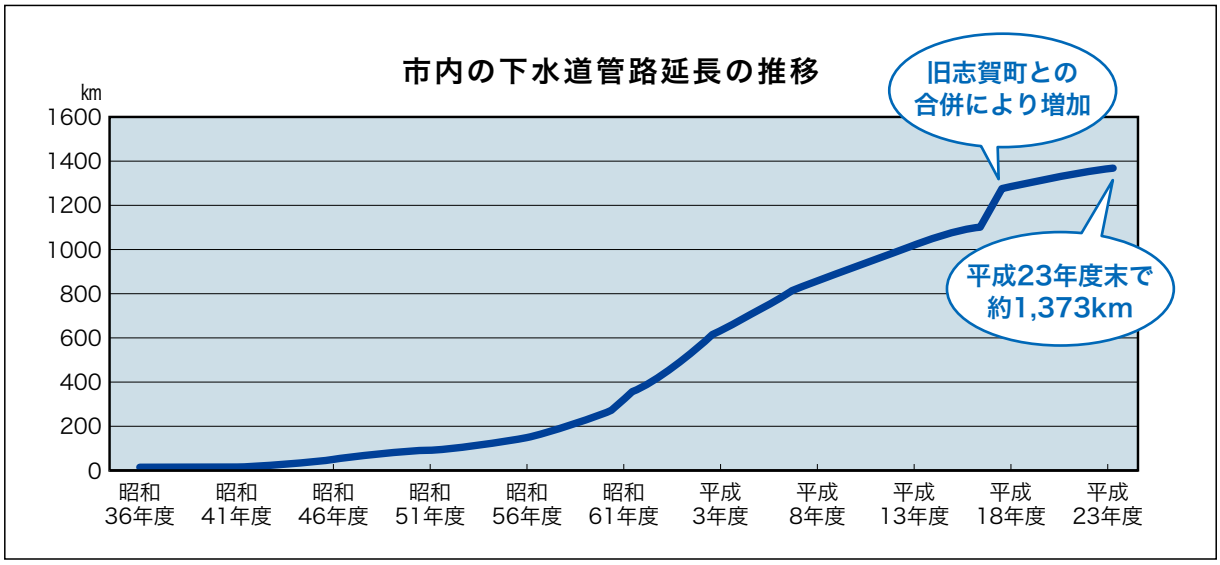
浜大津付近の現在の整備状況（赤線は下水道管）

昭和31年頃の浜大津付近
（下水道管は未整備）



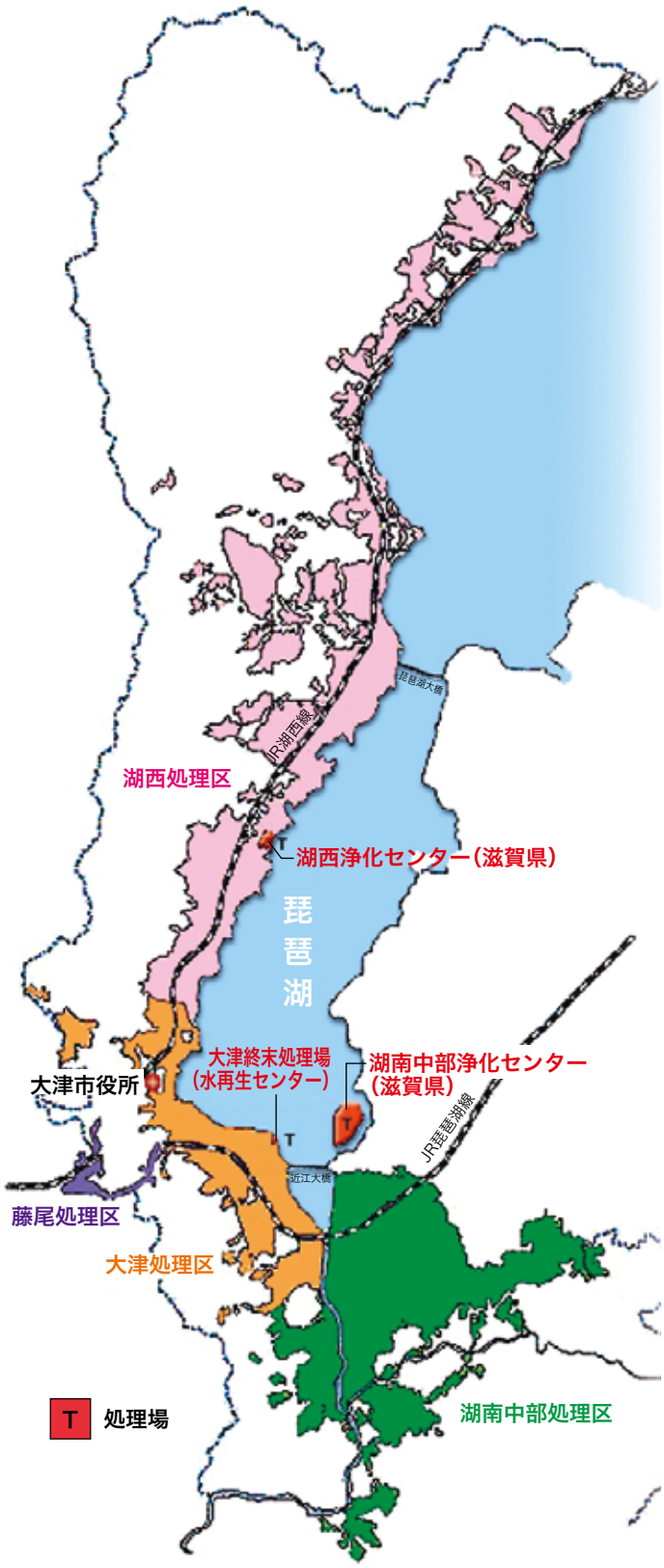
提供：大津市歴史博物館

平成23年度末の下水道の整備状況は、管渠の延長が約1,373㎞、人口普及率については、市域内の行政区域内人口340,339人に対し処理区域内人口329,369人となり、96.8％に達しています。しかしながら、未整備地区が点在しており、衛生的で快適な市民生活を支える下水道の普及100％を早期に実現するよう整備の推進を図っているところです。



下水道の整備状況

～ 大津の下水処理区 ～



大津市の下水道は、昭和37年に旧市街地の浸水被害解消と汚水の排除を目的として合流式の下水道で事業着手し、昭和44年4月に県下で最初に下水道による汚水処理を開始しました。昭和46年以降は、下水道の目的に「水質保全」という項目が追加されたことにより、分流式で整備しています。

■大津処理区〔大津市（大津）公共下水道〕

昭和37年より事業に着手している公共下水道で、大津市の終末処理場（水再生センター）で下水の処理をおこなっています。この処理区には、初期に合流式下水道で整備した155haの区域が含まれています。

■藤尾処理区〔大津市（藤尾）公共下水道〕

藤尾処理区は、平成2年に事業に着手し、平成4年より供用を開始しています。この処理区は地形的条件により京都市の公共下水道に接続し、石田水環境保全センター（京都市）で処理をしています。

■湖南中部処理区〔大津市(湖南中部)公共下水道〕

滋賀県では、琵琶湖などの公共用水域の水質保全と生活環境の向上をはかるため、昭和46年に琵琶湖流域下水道の計画を策定しました。大津市においてもこれに伴い昭和51年に市域の東南部を対象に計画を策定し、昭和57年に湖南中部浄化センター（滋賀県）の供用開始により処理を開始しました。

■湖西処理区〔大津市（湖西）公共下水道〕

滋賀県の琵琶湖流域関連下水道であり、大津市においては昭和54年に市域の北部地域の計画を策定し、昭和59年に湖西浄化センター（滋賀県）の供用開始により処理を開始しました。また、平成18年3月には志賀町との合併により処理区域が拡大しました。

下水道の整備状況

～ 数字で見る大津の下水道事業 ～

処理区ごとの整備状況　（平成24年3月31日現在）

		大津市（大津）公共下水道	大津市（湖南中部）公共下水道	大津市（湖西）公共下水道	大津市（藤尾）公共下水道	市内計
全体計画	ha	1,471.3	3,045.4	3429.4	92.0	8,038.1
	人	105,300	106,600	122,400	6,200	340,500
認可計画	ha	1,471.3	1,934.9	3,013.1	92.0	6,511.3
	人	105,300	96,500	118,200	6,200	326,200
整備面積	ha	1,418.6	1,657.5	2,170.2	92.1	5,338.4
行政区域内人口	人	106,562	108,807	119,280	5,690	340,339
計画区域内人口	人	106,562	108,227	118,716	5,690	339,195
処理区域内人口	人	106,248	103,538	113,939	5,644	329,369
人口普及率 $\left(=\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}\right)$	%	99.7	95.2	95.5	99.2	96.8
ポンプ場	箇所	27	40	74	2	143
管渠延長	km	355.5	409.9	584.6	22.7	1,372.7
水処理施設 処理能力	㎥/日	大津終末処理場（水再生センター） 88,400	滋賀県湖南中部浄化センター 242,500	滋賀県湖西浄化センター 52,500	京都市石田水環境保全センター 149,000	

施設の整備状況

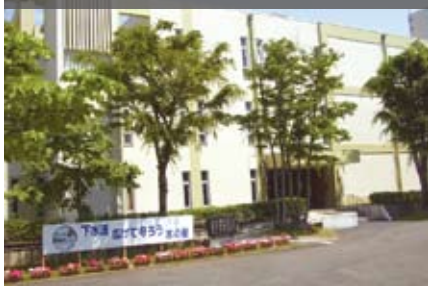
～ 大津終末処理場（水再生センター）／中継ポンプ場 ～

《大津終末処理場（水再生センター）》

県下で最初の下水を処理する処理場として昭和44年4月に供用を開始しました。当初は、沈殿法による一次処理により汚水を処理していましたが、現在では、高級処理に加え凝集剤添加活性汚泥法によるリン削減を行っているほか、II系水処理施設で凝集剤添加担体利用循環式硝化脱窒法による窒素削減を目的とする高度処理化を行い、放流水質の向上を図っています。また、建物屋上部分を公園化しテニスコートや広場を設け、多くの市民に利用されています。

大津終末処理場（水再生センター）航空写真

管理棟



屋上公園

《中継ポンプ場》

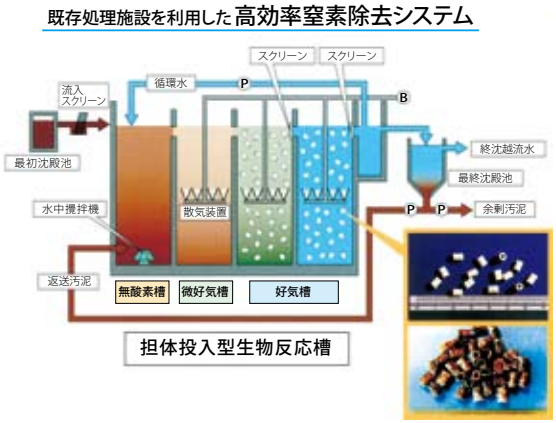
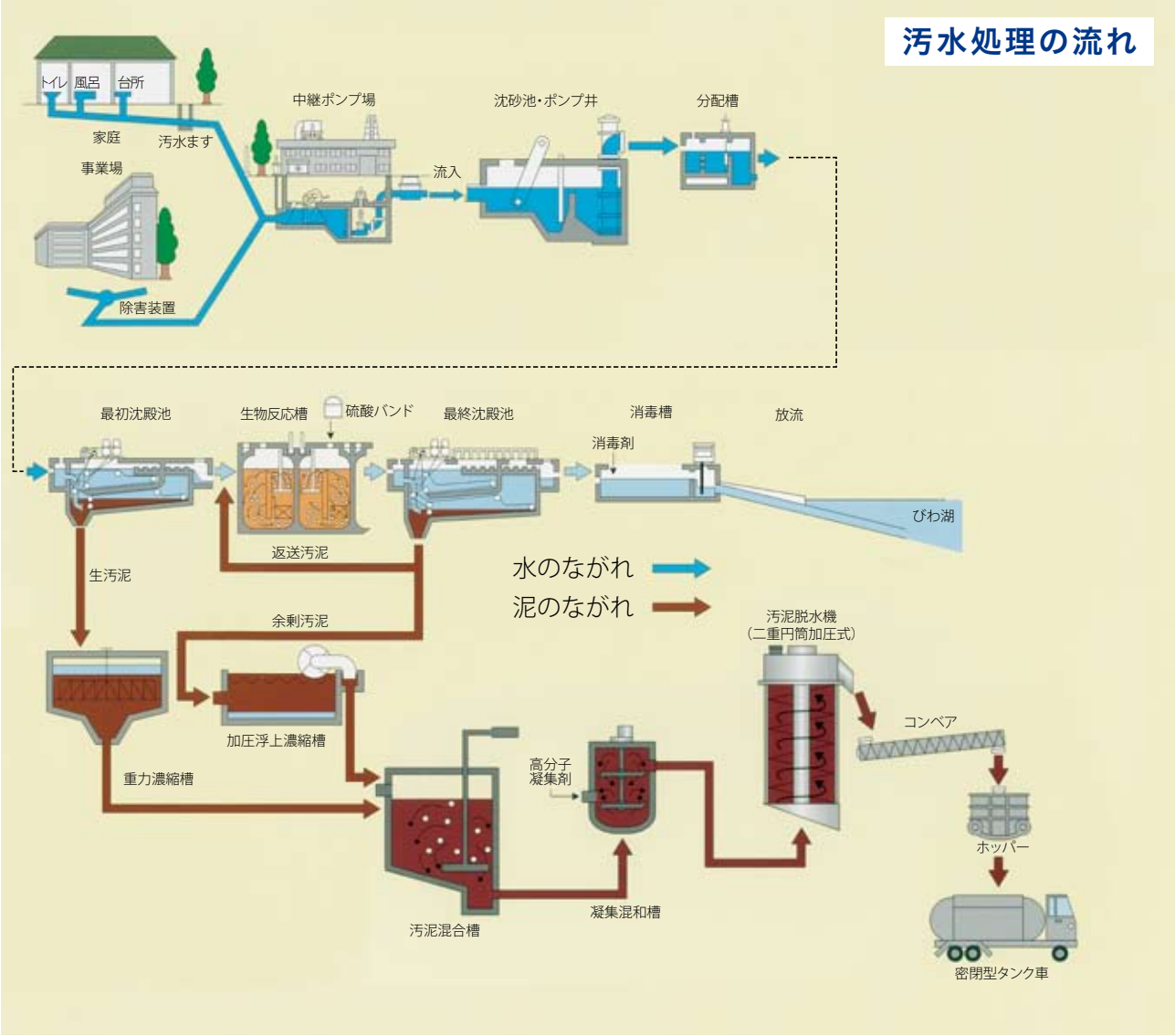
下水道は水道やガスと異なり高低差を利用した自然流下を基本に設計されます。地形上、平坦なところに下水道を整備すると、下流側へ行くほど深く埋設しなければならず、安全対策や特殊な工法が必要になり、経費の面でも高額な工事となります。

こうしたところでは、下水を上部に揚水することが必要となり、ポンプ場を整備し、いったん地上付近までポンプで汲み上げ、再び自然流下で下水処理場まで運んでいます。平成23年度末で143箇所のポンプ場が稼動しています。

沈砂池、ポンプ井

唐崎中継ポンプ場

大津の下水処理

～ 汚れた水がきれいになるまで ～

下水道には国や県で定められた放流水の基準があります。流入水や放流水等の水質を検査し、この基準を守り、下水を衛生的で安全な水に浄化することが処理場の仕事です。大津終末処理場（水再生センター）では、琵琶湖の水質保全と良好な水環境を取り戻すことを目的に、Ⅱ系水処理施設において既存の処理施設の基本構造や容積を変えることなく、窒素の除去が行えるよう既存処理を改良し、微生物の付着を良くする担体（プラスチック）を投入することで、安定した有機物と窒素の除去を短時間でできるシステムを導入しています。